

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –

ポートフォリオマネージャーの語る足元のロボテックの注目点

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2019年3月1日

お伝えしたいポイント

- ・ 革新的な技術基盤がロボット関連市場の成長を促進
- ・ 日本のロボット関連銘柄に回復の兆し



Tom Riley (トム・ライリー)
ポートフォリオマネージャー

ポイント

革新的な技術基盤がロボット関連市場の成長を促進

ロボット関連市場を支える革新的な技術基盤を持つ企業に注目

当ファンドは設定来、「作る」・「運ぶ」・「助ける・守る」の3つのテーマに着目して運用しています。運用開始以降、ロボット化・自動化の適用範囲の拡大を背景に、各テーマにおいてさまざまな成長分野が生まれています。その中で重要な投資対象の1つとして注目しているのが、**半導体やセンサー、ビジョンシステムなど、3つのテーマ全体にまたがり成長を促進する革新的な技術基盤**を提供する企業です。これらの企業群は、見落とされがちですが、ロボット・自動化関連のエコシステムにおいて非常に重要な存在として捉えています。

ロボテックが着目する投資テーマ



※上記はイメージです。上記のテーマは一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

(出所) アクサ・インベストメント・マネージャーズ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

さまざまな分野で高度化を可能とする技術基盤

例えば、「ビジョンシステム」は、工場における**精密な品質管理**や**検品作業の自動化**、**自動車の先進運転支援システム(ADAS)**や**自動運転技術**などに応用されます。また、「半導体」では、電気自動車や自動運転車の実現や普及が進むにつれ、**大量のデータを収集・分析し、制御する車載半導体**に対する需要が爆発的に拡大すると見込まれます。

工場向けビジョンシステムの活用例



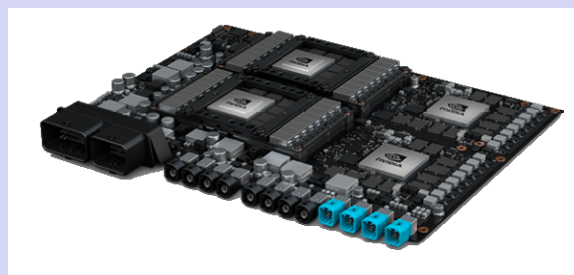
(出所) キーエンス
高速・高精度な欠品の検出、組立工程における計測・位置決め自動化などに活用される。

自動車向けビジョンシステムの活用例



(出所) エヌビディア
路面状況、信号、対向車、歩行者など車の周辺状況の正確な把握などに活用される。

半導体



(出所) エヌビディア

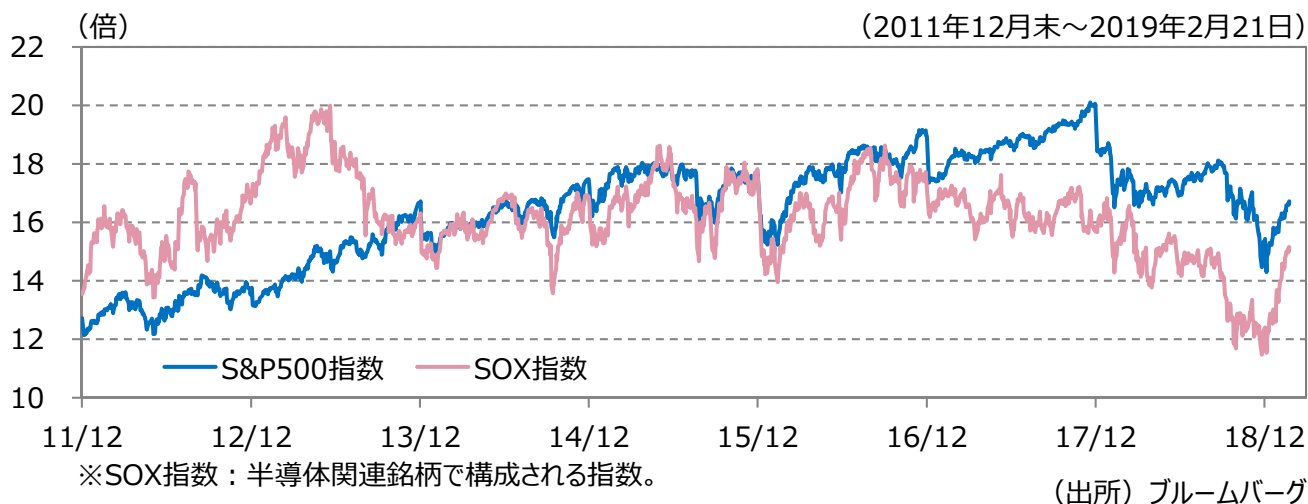
IoTやAIの導入に欠かせない「半導体」

中でも**半導体は、IoTや高性能計算を実現するために不可欠な要素**であり、成長を加速する技術として注目しています。例えば、米国のシリコン・ラボラトリーズは、低電力でデータ送信を可能とするIoT向け半導体分野のリーディングカンパニーの一つです。同じく米国のザイリンクスは、高度なデータ処理を可能とするAI向け半導体に強みがあります。我々は、**5G技術の導入により、スマート・ファクトリーやコネクテッド・カー向けの半導体需要が拡大**すると見ており、こうした特定の分野に特化した半導体を扱う企業への投資を選好しています。

過去6-9ヶ月の間、全般的に半導体セクターは、米中貿易摩擦を背景に厳しい状況が続いてきました。我々は、市況の影響を強く受けやすいメモリーなどへの直接的なエクスポージャーは有していないものの、今後、半導体市場全体の需給の改善に伴い、反発することが考えられます。

半導体市場は、**応用分野の拡大に伴い力強い成長機会**が見込まれており、**半導体関連銘柄のバリュエーションは魅力的**と考えられます。足元では米中通商協議の行方など半導体を取り巻く環境にはまだ不透明感が見受けられるものの、**市場の悲観は行き過ぎ**と見ており、**2019年半ば頃には需給の改善**を想定しています。こうした改善期待を背景に株価は先行して反応することも考えられます。

SOX指数とS&P500指数の予想PERの推移



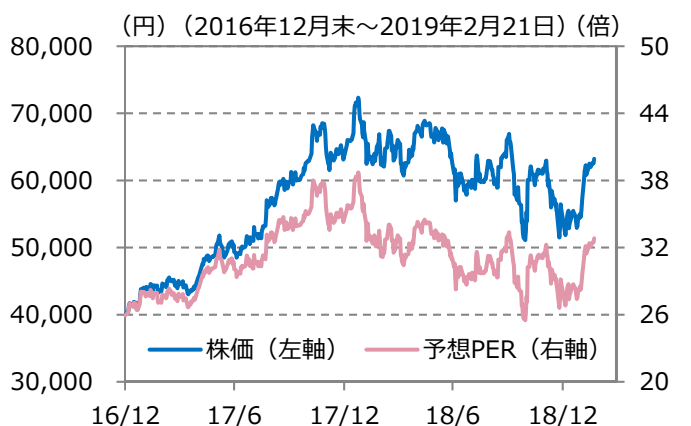
ポイント

日本のロボット関連銘柄に回復の兆し

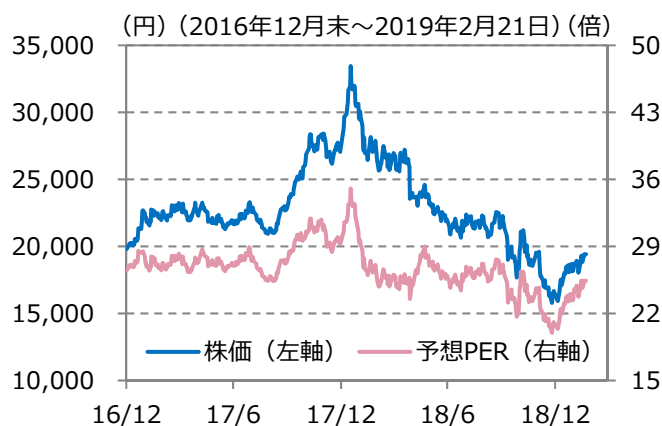
需要が回復しつつある日本のロボット関連銘柄

我々は、2017年の終わりから2018年1月にかけて、業績見通しに対するバリュエーション上の魅力度が低下したとの判断から、一部の日本のロボット関連銘柄への配分を削減しました。2018年後半に大きく落ち込んだ**産業用ロボットの需要は、2019年に入り安定してきていると見ており、今後1-2四半期中には回復**に向かうと見ています。**2年毎に投資が増えるスマホ関連や2020年に各社の新モデル発売が本格化する電気自動車などに関連した設備投資が今年発生する**と見ているためです。過去の水準と比べてバリュエーションが魅力的になってきたことを踏まえ、我々は、この機を捉えて日本の産業用ロボット関連銘柄などを段階的に、厳選して積み増し始めています。

株価と予想PERの推移 (キーエンス)



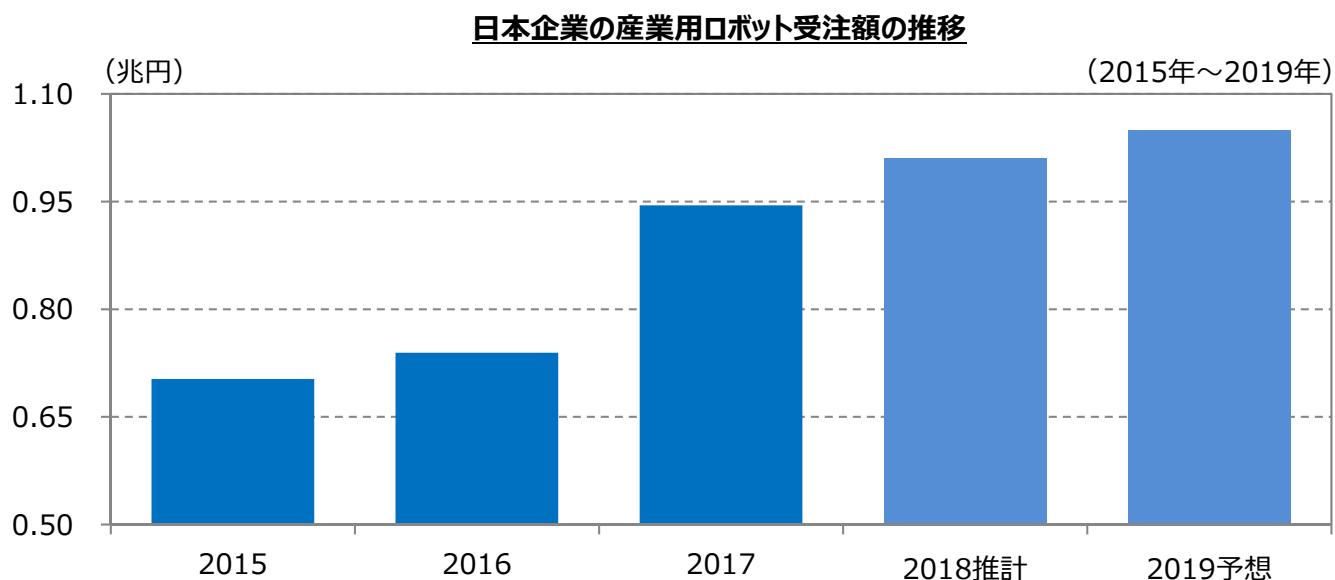
株価と予想PERの推移 (ファナック)



※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組み入れることを示唆・保証するものではありません。(出所) ブルームバーグのデータを基にアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

産業用ロボット関連分野においては、ますます高度化が進んでいます。5G技術の導入が進む中、今後数年間にわたり、**既存の生産ラインの刷新や工場の新設に伴う設備投資**が期待され、さらには**全てのロボットがIoTでつながるスマート・ファクトリーの実現に向けて、大規模な更新需要**が生まれると想定しています。



(出所) 日本ロボット工業会、各種資料を基にアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

ロボテックが投資するロボット関連市場は長期的な成長テーマです。米中貿易摩擦を背景とした需要の低迷や設備投資計画の遅れから、昨年はロボット関連銘柄の多くが冴えないパフォーマンスとなりましたが、足元では産業用ロボットの需要回復が見込まれるなど引き続きファンダメンタルズは堅調と見ており、**ロボテックを通じてロボット関連市場の長期成長トレンドを捉える好機**と考えています。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

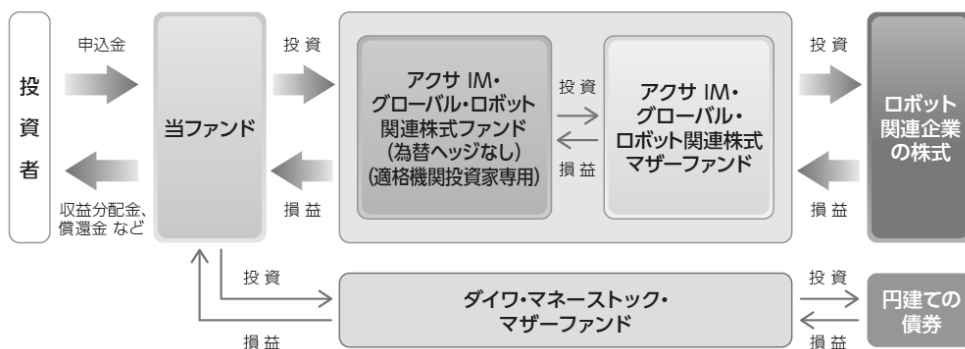
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

〔投資対象ファンド〕



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。